



印南 典子 議員

学童保育について

**質問(印南典子 議員)**  
 高学年の受け入れが出来ていない学童への働きかけ、大規模学童保育館の分割を進めることについて伺います。

**答弁(市長)**  
 市内では、美原第1学童保育館、紫塚学童保育館を除き4年生から6年生までの高学年を受け入れています。  
 美原第1学童保育館では、西原小学校区の児童を受け入れ

ています。西原小学校区には、わくわく学童保育館など他の学童保育館や、新たに民設民営の学童保育館が1館開館することから希望者を調整することに対応していきます。

紫塚学童保育館については、校舎新築に伴い、現在仮の場所での開館となっています。1単位40人での運営を行い、仕切り等を設けることで受入れは可能と思われませんが、校舎新築

後の平成29年度に旧音楽室を学童施設として再開する予定であることから、4年生以上の受入れに対応していきたいと考えています。

市では、中長期の学童保育施設整備計画を立てることを検討し、優先順位をつけ基準の支援の単位で保育ができるよう、学童保育の施設整備を進めていく考えです。



千保 一夫 議員

国民健康保険税は即刻大幅引き下げを実施すべきとの考えについて

**質問(千保一夫 議員)**  
 平成22年度までの国民健康保険税水準に引き下げても財政運営は可能であると思うが考えを伺います。

**答弁(市長)**  
 市としては保険税の収納率向上対策の強化や、医療費抑制策としての特定健康診査の推進強化を進め、やつと健全運営に戻したというのが実感です。

今後、さらに加速する高齢化の中で、医療費増は絶えず予断を許さない状況で、健全運営を目指すためにはある程度の留保財源が必要となります。さらに、県が国保運営の責任主体となり、市町村ごとの保険給付費を全額県から交付する代わりに、県が市町村ごとに国保事業の納付金や標準保険料率を算定する新制度が平成30年度に

迫っており、平成28年度後半には、県が暫定システムを稼働し、ある程度の金額を示すことになっていきますので、タイミングを見極める必要があります。

税率改定の時期については、毎年見直しをかけるということになると市民の不安感が増幅されてしまうため、少なくとも3年間のスパンをかけて見直す方針です。